

様式2（第3の6関係）

会 議 の 概 要

1 会 議 名 (審議会等名)	宝塚市エイジフレンドリーシティ行動計画策定委員会 (平成27年度第1回)
2 開 催 日 時	27年6月17日 午前10時～12時
3 開 催 場 所	3-3会議室
4 出 席 委 員	藤田綾子、岡絵理子、溝口由加子、橘田てつ子、木本丈志、戸川進、村上健一
5 公開不可・一部不可 の場合の理由	
6 傍 聴 者 数	1 人
7 公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可
8 議題及び結果の概要	<p>(1) 議題 宝塚市エイジフレンドリーシティ行動計画の策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問案件の趣旨説明について</li> <li>・ 計画の素案について</li> <li>・ エイジフレンドリーシティの取組の方向性について</li> <li>・ 行動計画策定までのスケジュールについて</li> </ul> <p>(2) 審議結果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委嘱辞令の交付、委員長の選任、委員長職務代理者の指名を行った。</li> <li>・ 宝塚市エイジフレンドリーシティ行動計画の策定について諮問趣旨及び計画の素案について説明を行った。</li> <li>・ 事務局よりエイジフレンドリーシティの取組の方向性（現状の説明と仕掛け）について事務局より説明を行った。</li> <li>・ 行動計画策定までのスケジュールについて、事務局より説明を行った。</li> <li>・ 次回委員会は、8月に開催し、宝塚市エイジフレンドリーシティ行動計画の総論について審議を行う。</li> </ul> <p>(3) 審議における主な意見 宝塚市エイジフレンドリーシティ行動計画の策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 諮問案件の趣旨説明について</li> <li>・ 計画の素案について</li> </ul> <p>(委員) エイジフレンドリーシティグローバルネットワークに参加しようとした趣旨はなんなのか。</p> <p>(事務局) 国の社会保障関連の予算が毎年1兆円増加するなか、宝塚市でも予算の内、福祉関連が40%を占めている。宝塚市総合計画の中でも、地域全体の支え合いを官民協働で行うなかで、高齢社会に対応することが市の政策課題となっている。WHOの提唱するエイジフレンドリーシティの取組が議会で取上げられたことを受けて、宝塚市でも積極的に取組んでいくことを市長が公約に掲げている。</p> <p>また昨年度庁内推進検討会を行った際も、各施策の中でも、高齢社会を迎え様々な課題があり、庁内の各課で高齢社会に向</p>

けた対応が必要であるという共通認識を持っており、エイジフレンドリーシティの取組の必要性を感じている。

(委員) エイジフレンドリーシティ行動計画を策定する中で、庁内の各施策を高齢社会に向けた施策に組み換えるにあたり、各事業の予算は現在計画している予算を増額するのか。増額するのであれば、いくらぐらい見込まれているのか。

(事務局) 庁内検討会でも、どのように予算編成を行うかが議論の一つに挙がっている。市として新たに予算を編成する場合には、予算の裏付けが必要であり、各部局が企画、経営を行い、実施計画を立て新規事業を行うこととなる。

宝塚市総合計画の後期基本計画の策定にあたり、高齢社会へ向けた取組を大きな柱の一つに追加すると庁内でも了解しており、具体的な予算編成については、今後の個別協議をしていく必要があると考えている。そのための仕掛けづくりとして、庁内検討会で議論を行っており、従来からの人とお金の流れ見直し変えていくことが目標である。

(委員長) 今後の行動計画が指針によって予算編成のあり方が変わってくる。どれだけの予算があるから、どのような施策を打ち出せるのかを検討していきたい。

(委員) 日本では秋田市の次ぐエイジフレンドリーシティグローバルネットワークへ参加を表明したことはいいことだと思っている。

(委員長) とても明るい話題だと思っています。

(委員) 庁内推進検討会で現在の事業仕訳や課題の整理を行っているようだが、進捗状況はどうか。

(事務局) 庁内検討会では、各部局の事業を8トピックに分け、それぞれの事業の課題を横断的に検討している。

(委員) 総合計画の後期計画に追加した場合に、計画の開始時期が異なるが、整合性はどのようにしていくのか。

(事務局) 総合計画は高齢者に限定するわけではなく網羅的に策定しているが、後期計画の重点目標として超高齢社会への対応が加わった。ただし総合計画は、大きな考え方を示すものであり、具体的な計画はエイジフレンドリーシティ行動計画の中で、規定していくことを目指している。また計画策定だけでなく、計画の検証や進捗の管理をする仕組みも行動計画の中で規定できればと考えている。

エイジフレンドリーシティ行動計画を総合計画の後期計画に合わせて平成28年4月に開始する案もあったが、あえて2年間かけて行動計画を策定することにより、総合計画の後期計画に時間をかけて事業として織り込むことを考えている。次の総合計画の策定の際に、エイジフレンドリーシティ行動計画を

反映したいと思っている。

今後の超高齢社会をむかえるにあたり、中長期的な視野で策定することが重要であると考えている。

この計画が総合計画にどのような影響を与えるかは未知数ではあるが、策定することにより行政の在り方の根本的に変えることができればよいと考えている。

(委員) 総合計画が市の上位計画であることに違いはないと思う。総合計画からかけ離れた計画にならないようにしなければならない。

(委員長) この行動計画の策定が、市長公約ということであれば改選の際に評価が求められるものであるため、評価に対して答えられるものにしなければならない。

(委員) 都市型の取組として先進的でよいことだと思う。市街地の空洞化の問題を抱えている市区町村が多い中、そういった危機感の少ない宝塚だからこそできる取組だと思う。近年少子化といわれるが、子育てに係る時間が減少していき、地域の中でも子どもの重要性に変化が出ている。地域としての在り方の変化に対応していかなければならないと感じている。

(委員) 行動計画策定にあたり市民自治の考えがベースにあると考える。予算が限られている中で市民一人ひとりが自分のまちを考えなければならぬという共通意識を持っていきたいと思う。

・エイジフレンドリーシティの取組の方向性について

(委員長) WHOの示す8トピックごとの事業整理とは別に、仕掛けづくりとして「情報の整理」と「高齢者の活躍先としての地域活動を推進」とある。この2つに関しては、8トピックの内の「コミュニケーションと情報」「社会参加」「市民参加」に含まれるのではないのか。

WHOのエイジフレンドリーシティという枠組みのなかで計画を策定するのであれば、8トピックに入れた方がよいのではないのか。

(事務局) 宝塚市の場合に、市民活動の活性化は行政だけでは決定することが困難であり、市民自治の視点で考えなければならない。2年間という期間で行動計画を策定するにあたって、自治会等を巻き込んで結論をだすことは難しいのではないかと感じており、別途この2つを仕掛けとして取出すことにより、行動計画を策定後も進捗管理をしていければ良いと考えている。

(委員長) アピールしたいということですね。

(委員) 取組の方向性として高齢者に特化することは分かるが、高齢者を意識しすぎるのではなく全世代に向けたものにしていったほうがよいのではないのか。

(委員長) WHOもエイジングではなく、エイジにすることにより全世代に向けた計画と位置付けている。今回の取組についても、きっかけは高齢者であるが結果的にはすべての世代に向けたお互いに支え合える社会をつくる計画になるものと考えている。

(事務局) 高齢者にむけた取組となっているが、実際に地域づくりを目指す際には、多世代への働きかけが必要になってくるため、そのあたりは策定委員会で議論をいただければと考えている。また意識づけとして高齢者目線として編纂を行っているが、将来的には全世代向けの計画として総合計画の中に組み込まれていければと考えている。

(委員長) 秋田では行政だけではなく、市民委員会を設置している。市民委員で考えたことを行政で設置した委員会に提案をしている。下からの盛り上がりを期待し、事業を網羅的に検討することにより、各事業の見直しが出来れば良いと思う。宝塚市では、横の繋がりでの話し合いを行っているのか。

(事務局) 総合計画の中でも分野横断的にやることは決まっており、庁内検討会も数多くある。しかし、委員の方々か感じている程度の繋がりしかないのが現状である。

この計画においても、様々な仕掛けをすることにより分野横断的な取組ができればよいと考えている。

・行動計画策定までのスケジュールについて

(委員長) 来年の8月までに総論と各論を決めることを考えると、慌ただしいかたちでの答申になるかもしれない。

(事務局) 条例としては平成29年3月までとなっているが、努力目標として事業の目鼻がたてば、平成29年度の予算編成に入れることができると考えている。

(委員) アンケートの内容が現状の市に対する意見を求めているが、肝心なことは高齢者がどういう意識をもって、今後どういう生きがいを感じていくかでまちづくりが決定していくと思う。

(委員) 市民が中心となって行動計画を行っていくため、アンケートをとるだけでなく、フィードバックも重要ではないかと思う。

(事務局) 委員の方の意見も重要だとは思っている。他の役所のアンケートで兼ねているところは省略を行っている。WHOの項目から日本国内の実情にあったものを取捨選択している。委員の方々から意見のあったとおり、市民の意識聞く姿勢は大切であると考えている。